

財務データ (単体)

主要業務指標	24
財務諸表	25
貸借対照表	25
損益計算書	26
株主資本等変動計算書	27
注記事項(2023年度)	29
有価証券関係	32
金銭の信託関係	34
デリバティブ取引関係	35
電子決済手段関係	36
暗号資産取引関係	36
評価損益の状況	37
貸倒引当金の期末残高および期中増減額	38
貸出金償却額	38
証券化商品の保有状況	39
損益	40
預金	45
貸出	48
証券	51
諸比率	54
その他	54

主要業務指標

●直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	1,799,283	1,946,224	1,977,080	2,053,137	2,650,083
経常利益	379,077	394,325	491,459	448,242	494,819
当期純利益	273,044	279,837	354,945	324,607	354,303
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(千株)	4,500,000	4,500,000	3,749,545	3,690,021	3,617,602
純資産額	8,987,651	11,362,133	10,263,563	9,608,979	9,661,272
総資産額	210,905,152	223,847,547	232,922,083	229,545,202	233,854,645
貯金残高	183,004,733	189,593,469	193,441,929	194,951,503	192,802,939
貸出金残高	4,961,733	4,691,723	4,441,967	5,604,366	6,848,393
有価証券残高	135,198,460	138,183,264	139,549,103	132,769,420	146,459,322
1株当たり純資産額(円)	2,397.47	3,030.90	2,737.83	2,619.50	2,671.69
1株当たり配当額(円) [うち1株当たり中間配当額](円)	50.00 [25.00]	50.00 [0.00]	50.00 [0.00]	50.00 [0.00]	51.00 [0.00]
1株当たり当期純利益(円)	72.83	74.64	94.68	86.72	97.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)(%)	15.55	15.51	15.54	15.52	15.00
配当性向(%)	68.64	66.98	52.80	57.65	52.08
従業員数(人)	12,477	12,408	12,169	11,742	11,345

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期末平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

5 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算出しています。

6 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

財務諸表

財務データ
(連結)

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づき、記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

● 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	68,217,495	57,701,930	貯金	194,951,503	192,802,939
現金	292,405	285,554	振替貯金	12,710,600	12,694,358
預け金	67,925,090	57,416,375	通常貯金	105,654,084	110,416,248
コールローン	2,460,000	2,010,000	貯蓄貯金	768,622	818,257
買現先勘定	9,788,452	9,742,621	定期貯金	3,307,143	3,581,797
債券貸借取引支払保証金	250,241	—	特別貯金	478,036	385,603
買入金銭債権	478,286	515,606	定額貯金	71,910,183	64,797,788
商品有価証券	19	54	その他の貯金	122,833	108,885
商品国債	19	54	売現先勘定	18,316,621	24,042,626
金銭の信託	6,564,738	6,163,585	債券貸借取引受入担保金	1,941,872	2,373,799
有価証券	132,769,420	146,459,322	借用金	1,632,600	1,984,900
国債	38,114,711	43,862,083	借入金	1,632,600	1,984,900
地方債	5,640,868	5,634,828	外国為替	1,411	1,273
短期社債	1,400,895	891,924	未払外国為替	1,411	1,273
社債	9,233,579	9,443,422	その他負債	2,891,096	2,925,056
株式	22,078	22,177	未決済為替借	44,813	42,282
その他の証券	78,357,286	86,604,885	未払法人税等	111,928	53,725
貸出金	5,604,366	6,848,393	未払費用	177,065	197,119
証書貸付	5,520,156	6,773,866	前受収益	6,374	15,754
当座貸越	84,210	74,527	金融派生商品	1,355,888	2,362,389
外国為替	124,943	181,332	金融商品等受入担保金	22,657	—
外国他店預け	124,943	181,332	資産除去債務	102	77
その他資産	2,994,691	3,888,973	その他の負債	1,172,265	253,707
未決済為替貸	27,337	29,177	賞与引当金	7,150	7,249
前払費用	4,297	3,492	退職給付引当金	138,375	3,641
未収収益	212,129	253,571	従業員株式給付引当金	511	510
先物取引差入証拠金	171,779	153,827	役員株式給付引当金	424	427
金融派生商品	200,224	156,230	睡眠貯金払戻損失引当金	54,655	50,950
金融商品等差入担保金	534,711	1,780,423	負債の部合計	219,936,223	224,193,373
その他の資産	1,844,213	1,512,251	(純資産の部)		
有形固定資産	190,216	198,034	資本金	3,500,000	3,500,000
建物	74,843	70,388	資本剰余金	3,500,000	3,500,000
土地	63,917	63,720	資本準備金	3,500,000	3,500,000
建設仮勘定	—	17	利益剰余金	2,480,262	2,571,077
その他の有形固定資産	51,454	63,908	その他利益剰余金	2,480,262	2,571,077
無形固定資産	77,118	87,008	繰越利益剰余金	2,480,262	2,571,077
ソフトウエア	26,185	69,156	自己株式	△ 24,510	△ 1,523
その他の無形固定資産	50,933	17,851	株主資本合計	9,455,752	9,569,554
縁延税金資産	26,245	58,850	その他有価証券評価差額金	779,268	1,357,803
貸倒引当金	△ 1,033	△ 1,066	縁延ヘッジ損益	△ 626,041	△ 1,266,085
			評価・換算差額等合計	153,227	91,718
			純資産の部合計	9,608,979	9,661,272
			負債及び純資産の部合計	229,545,202	233,854,645
資産の部合計	229,545,202	233,854,645			

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況
(連結)

自己資本の充実の状況
(単体)

報酬等に関する事項

会社データ等

開示項目一覧

● 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
経常収益	2,053,137	2,650,083
資金運用収益	1,232,408	1,396,938
貸出金利息	9,750	9,676
有価証券利息配当金	1,189,734	1,343,868
コールローン利息	256	575
買現先利息	△ 2,543	△ 4,177
債券貸借取引受入利息	391	43
預け金利息	25,906	32,077
その他の受入利息	8,914	14,875
役務取引等収益	174,834	181,084
受入為替手数料	91,048	89,583
その他の役務収益	83,786	91,500
その他業務収益	290,927	4,833
外国為替売買益	199,045	—
国債等債券売却益	82,616	4,833
国債等債券償還益	9,087	—
金融派生商品収益	178	—
その他経常収益	354,966	1,067,226
貸倒引当金戻入益	13	—
償却債権取立益	14	22
株式等売却益	85,671	45,478
金銭の信託運用益	246,912	1,007,703
その他の経常収益	22,354	14,021
経常費用	1,604,894	2,155,263
資金調達費用	458,157	698,339
貯金利息	12,963	10,487
売現先利息	166,687	323,741
債券貸借取引支払利息	52,179	125,204
コマーシャル・ペーパー利息	—	0
借用金利息	272	1,760
金利スワップ支払利息	224,231	234,260
その他の支払利息	1,823	2,883
役務取引等費用	28,480	29,554
支払為替手数料	2,839	3,231
その他の役務費用	25,640	26,323
その他業務費用	179,786	142,974
外国為替売買損	—	120,470
国債等債券売却損	179,786	20,510
金融派生商品費用	—	1,992
営業経費	922,146	924,842
その他経常費用	16,323	359,553
貸倒引当金繰入額	—	37
株式等売却損	10,678	333,756
株式等償却	—	19
金銭の信託運用損	92	10,853
その他の経常費用	5,552	14,887
経常利益	448,242	494,819
特別利益	257	—
固定資産処分益	257	—
特別損失	1,446	1,903
固定資産処分損	570	1,692
減損損失	875	210
税引前当期純利益	447,054	492,916
法人税、住民税及び事業税	145,782	144,901
法人税等調整額	△ 23,334	△ 6,288
法人税等合計	122,447	138,612
当期純利益	324,607	354,303

● 株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,413,168
当期変動額					
剩余金の配当					△ 187,473
当期純利益					324,607
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			△ 70,038	△ 70,038	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			70,038	70,038	△ 70,038
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	67,094
当期末残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,480,262

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 902	9,412,266	1,390,288	△ 538,991	851,297	10,263,563
当期変動額						
剩余金の配当		△ 187,473				△ 187,473
当期純利益		324,607				324,607
自己株式の取得	△ 93,904	△ 93,904				△ 93,904
自己株式の処分	257	257				257
自己株式の消却	70,038	—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 611,020	△ 87,050	△ 698,070	△ 698,070
当期変動額合計	△ 23,608	43,486	△ 611,020	△ 87,050	△ 698,070	△ 654,584
当期末残高	△ 24,510	9,455,752	779,268	△ 626,041	153,227	9,608,979

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,480,262
当期変動額					
剰余金の配当					△ 183,483
当期純利益					354,303
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			△ 80,005	△ 80,005	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			80,005	80,005	△ 80,005
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	90,814
当期末残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,571,077

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 24,510	9,455,752	779,268	△ 626,041	153,227	9,608,979
当期変動額						
剰余金の配当		△ 183,483				△ 183,483
当期純利益		354,303				354,303
自己株式の取得	△ 57,289	△ 57,289				△ 57,289
自己株式の処分	271	271				271
自己株式の消却	80,005	—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			578,535	△ 640,044	△ 61,508	△ 61,508
当期変動額合計	22,986	113,801	578,535	△ 640,044	△ 61,508	52,293
当期末残高	△ 1,523	9,569,554	1,357,803	△ 1,266,085	91,718	9,661,272

【注記事項(2023年度)】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.(1)と同じ方法により行っています。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:3年～50年

その他:2年～75年

- (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内

の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 従業員株式給付引当金

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付してあります。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグレーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の評価に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の評価に代えております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 投資信託の解約・償還損益の計上科目

投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「株式等売却益」又は「株式等売却損」に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

有価証券の時価評価

当行における時価で測定される有価証券の残高は多額であり、財務諸表に対する影響が大きいため、有価証券の時価は会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表に計上した額

	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	146,459,322

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)有価証券の時価評価」に記載しております。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

市場部門管理社員に対する信託を活用した株式給付制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(退職給付信託の設定)

当行は、当事業年度において、退職給付信託を設定し、現金預け金130,000百万円を拠出しました。これにより、退職給付引当金が同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,250百万円
出資金	67,023百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「国債」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,793,046百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	4,938,437百万円
---------------------------	--------------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の「社債」(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、「貸出金」、「外国為替」、「未収収益」中の未収利息及び「その他の資産」中の仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	一百万円
危険債権額	0百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
合計額	0百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	29,022,891百万円
------	---------------

担保資産に対応する債務

貯金	399,997百万円
売現先勘定	24,042,626百万円
債券貸借取引受入担保金	2,373,799百万円
借用金	1,984,900百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,975百万円
中央清算機関差入証拠金	272,787百万円
その他の証拠金等	30,326百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	43,522百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,639百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当するものであります。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金であります。

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等 に係る委託手数料	316,043百万円
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構の 郵便局ネットワーク支援業務に係る	
拠出金	243,628百万円

2. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

貸借対照表計上額(百万円)	
子会社株式及び出資金	70,059
関連会社株式	214
合計	70,274

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	0百万円
退職給付引当金	40,927
未払事業税	4,191
繰延ヘッジ損益	558,966
睡眠貯金払戻損失引当金	15,603
減価償却限度超過額	7,784
金銭の信託評価損	1,315
その他	33,340
繰延税金資産合計	662,128
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 599,385
その他	△ 3,893
繰延税金負債合計	△ 603,278
繰延税金資産の純額	58,850百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.54
住民税均等割等	0.04
所得税額控除	△ 1.98
その他	△ 0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.12%

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりです。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」が含まれています。

【前事業年度】

●売買目的有価証券(2022年度末)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

●満期保有目的の債券(2022年度末)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,286,521	8,355,594	69,073
	地方債	651,809	653,215	1,405
	社債	1,114,884	1,119,923	5,039
	その他	1,628,789	1,675,504	46,715
	うち外国債券	1,628,789	1,675,504	46,715
	計	11,682,005	11,804,238	122,233
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	6,756,062	6,450,338	△ 305,723
	地方債	2,929,851	2,902,003	△ 27,848
	社債	3,540,816	3,502,057	△ 38,759
	その他	2,144,937	2,089,715	△ 55,222
	うち外国債券	2,144,937	2,089,715	△ 55,222
	計	15,371,668	14,944,114	△ 427,553
合計		27,053,673	26,748,353	△ 305,320

【当事業年度】

●売買目的有価証券(2023年度末)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

●満期保有目的の債券(2023年度末)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,390,130	2,409,081	18,951
	地方債	286,131	287,130	999
	社債	436,506	438,550	2,044
	その他	5,652,744	6,020,248	367,503
	うち外国債券	5,652,744	6,020,248	367,503
	計	8,765,513	9,155,011	389,498
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	18,158,996	17,386,838	△ 772,157
	地方債	4,014,397	3,972,465	△ 41,932
	社債	5,335,744	5,262,697	△ 73,046
	その他	1,265,506	1,253,252	△ 12,253
	うち外国債券	1,265,506	1,253,252	△ 12,253
	計	28,774,644	27,875,254	△ 899,389
合計		37,540,157	37,030,266	△ 509,890

●子会社株式および関連会社株式(2022年度末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	57,538
関連会社株式	214
合計	57,753

●子会社株式および関連会社株式(2023年度末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	70,059
関連会社株式	214
合計	70,274

●その他有価証券(2022年度末)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	15,942,099	15,744,261	197,837
	国債	12,708,561	12,526,035	182,526
	地方債	1,515,705	1,511,931	3,773
	短期社債	—	—	—
	社債	1,717,832	1,706,295	11,537
	その他	28,651,662	25,889,203	2,762,458
	うち外国債券	15,726,295	14,067,004	1,659,290
	うち投資信託	12,795,852	11,693,312	1,102,540
	計	44,593,761	41,633,465	2,960,296
	債券	15,168,008	15,809,241	△ 641,232
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	10,363,566	10,969,909	△ 606,343
	地方債	543,501	545,064	△ 1,563
	短期社債	1,400,895	1,400,895	—
	社債	2,860,045	2,893,371	△ 33,325
	その他	46,367,108	47,472,115	△ 1,105,007
	うち外国債券	6,638,987	6,822,149	△ 183,161
	うち投資信託	39,314,348	40,232,877	△ 918,528
	計	61,535,117	63,281,356	△ 1,746,239
	合計	106,128,879	104,914,821	1,214,057

注:1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,306,052百万円(収益)です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

3 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	18,827
組合出資金	53,572
合計	72,400

●その他有価証券(2023年度末)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	3,411,765	3,293,657	118,108
	国債	2,386,447	2,275,154	111,292
	地方債	300,444	299,509	935
	短期社債	—	—	—
	社債	724,872	718,992	5,879
	その他	58,928,428	53,968,022	4,960,406
	うち外国債券	20,493,060	17,078,275	3,414,785
	うち投資信託	38,376,478	36,831,041	1,545,436
	計	62,340,193	57,261,679	5,078,514
	債券	25,798,587	26,837,790	△ 1,039,203
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	20,926,508	21,919,303	△ 992,794
	地方債	1,033,854	1,037,746	△ 3,891
	短期社債	891,924	891,924	—
	社債	2,946,299	2,988,816	△ 42,517
	その他	21,151,767	21,736,288	△ 584,521
	うち外国債券	1,915,476	1,937,212	△ 21,735
	うち投資信託	18,779,573	19,336,880	△ 557,306
	計	46,950,354	48,574,079	△ 1,623,724
	合計	109,290,548	105,835,758	3,454,789

注:1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,256,228百万円(収益)です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

3 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	18,927
組合出資金	55,021
合計	73,948

●当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(2022年度)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

●当事業年度中に売却したその他有価証券(2022年度)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	12,339,900	54,279	△ 72,564
国債	12,306,746	54,278	△ 72,186
社債	33,153	0	△ 378
その他	3,824,559	114,008	△ 117,899
うち外国債券	2,206,101	28,337	△ 107,221
うち投資信託	1,618,458	85,671	△ 10,678
合計	16,164,460	168,288	△ 190,464

●当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(2023年度)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

●当事業年度中に売却したその他有価証券(2023年度)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,492,313	4,820	△ 1,185
国債	1,460,982	4,785	△ 895
社債	31,331	34	△ 290
その他	3,556,282	45,491	△ 353,080
うち外国債券	1,469,640	13	△ 19,324
うち投資信託	2,086,641	45,478	△ 333,756
合計	5,048,596	50,312	△ 354,266

●減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

●減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要是、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要是、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりです。

【前事業年度】

●運用目的の金銭の信託(2022年度末)

該当ありません。

●満期保有目的の金銭の信託(2022年度末)

該当ありません。

●その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2022年度末)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	3,632,150	2,573,591	1,058,558	1,124,173	△ 65,614

注: 1 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

2 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	2,932,588

【当事業年度】

●運用目的の金銭の信託(2023年度末)

該当ありません。

●満期保有目的の金銭の信託(2023年度末)

該当ありません。

●その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2023年度末)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	2,716,064	2,052,980	663,084	752,142	△ 89,057

注: 1 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

2 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	3,447,520

●減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、3,195百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要是、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

●減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、378百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要是、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

デリバティブ取引関係

【前事業年度】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引(2022年度末)

該当ありません。

●通貨関連取引(2022年度末)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,408,606	897,092	△ 146,634	△ 146,634
	為替予約				
	売建	206,831	—	1,097	1,097
合計		443,378	—	1,376	1,376
				△ 144,161	△ 144,161

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

●株式関連取引(2022年度末)

該当ありません。

●債券関連取引(2022年度末)

該当ありません。

●商品関連取引(2022年度末)

該当ありません。

●クレジット・デリバティブ取引(2022年度末)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	14,000	5,000	102	102
合計				102	102

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2 「売建」は信用リスクの引受取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【当事業年度】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引(2023年度末)

該当ありません。

●通貨関連取引(2023年度末)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,176,918	1,352,468	△ 238,255	△ 238,255
	為替予約				
	売建	45,460	—	△ 2,065	△ 2,065
合計		163,443	—	30	30
				△ 240,290	△ 240,290

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

●株式関連取引(2023年度末)

該当ありません。

●債券関連取引(2023年度末)

該当ありません。

●商品関連取引(2023年度末)

該当ありません。

●クレジット・デリバティブ取引(2023年度末)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	5,000	—	21	21
合計				21	21

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2 「売建」は信用リスクの引受取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

財務データ
(連結)

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況
(連結)

自己資本の充実の状況
(単体)

報酬等に関する事項

会社データ等

開示項目一覧

●金利関連取引(2022年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券(国債、外国証券) 貯金	5,175,000 3,713,437	4,625,000 3,481,410	671 △ 29,251
合 計					△ 28,580

注: 繰延ヘッジによっています。

●金利関連取引(2023年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券(国債、外国証券) 貯金	4,875,000 3,674,838	3,945,000 3,280,856	△ 12,930 59,375
合 計					46,445

注: 繰延ヘッジによっています。

●通貨関連取引(2022年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	9,189,575	7,765,631	△ 913,465
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他有価証券(外国証券)	408,934 1,097,337	92,876 —	△ 79,886 10,327
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券(外国証券)	1,819,272	1,743,579	注2
合 計					△ 983,024

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

●株式関連取引(2022年度末)

該当ありません。

●債券関連取引(2022年度末)

該当ありません。

●通貨関連取引(2023年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	8,803,258	7,545,441	△ 1,964,608
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他有価証券(外国証券)	106,286 1,225,272	106,286 —	△ 17,647 △ 30,079
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券(外国証券)	3,660,007	3,467,045	注2
合 計					△ 2,012,335

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

●株式関連取引(2023年度末)

該当ありません。

●債券関連取引(2023年度末)

該当ありません。

電子決済手段関係

●電子決済手段関連取引(2022年度末)

該当ありません。

●電子決済手段関連取引(2023年度末)

該当ありません。

暗号資産取引関係

●暗号資産関連取引(2022年度末)

該当ありません。

●暗号資産関連取引(2023年度末)

該当ありません。

評価損益の状況

財務データ
(連結)

その他目的

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
評価損益合計 (1)+(2)+(3)	214,011	122,475

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	18,827	—	18,927	—
債券	31,110,108	△ 443,394	29,210,352	△ 921,095
国債	23,072,127	△ 423,816	23,312,956	△ 881,501
地方債	2,059,206	2,210	1,334,299	△ 2,956
短期社債	1,400,895	—	891,924	—
社債	4,577,878	△ 21,788	3,671,172	△ 36,637
その他	75,072,343	1,659,553	80,135,217	4,380,056
うち外国債券	22,365,282	1,476,129	22,408,537	3,393,049
うち投資信託	52,110,200	184,011	57,156,052	988,130
合 計	106,201,280	1,216,159	109,364,497	3,458,961

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2023年度末2,256,228百万円(収益)(2022年度末1,306,052百万円(収益))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

5 2023年度における減損処理額は19百万円です(2022年度は該当ありません)。

(2) その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	6,564,738	1,207,209	6,163,585	744,794
うち国内株式	1,857,660	1,104,910	1,127,552	732,729
うち国内債券	1,270,609	△ 58,856	1,210,849	△ 86,482

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2023年度における減損処理額は378百万円(2022年度3,195百万円)です。

(3) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(単位:百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,888,437	△ 47,645	8,549,838	67,838
通貨スワップ	9,189,575	△ 855,658	8,803,258	△ 1,892,890
為替予約	—	—	—	—
合 計	18,078,012	△ 903,304	17,353,097	△ 1,825,051

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

【参考】満期保有目的

(単位:百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
合 計	27,053,673	△ 305,320	37,540,157	△ 509,890
うち国債	15,042,583	△ 236,650	20,549,126	△ 753,206

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

財務データ
(連結)

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況
(連結)

自己資本の充実の状況
(単体)

報酬等に関する
開示事項

会社データ等

開示項目一覧

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位: 百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	289	273	289	273	273	282	273	282
個別貸倒引当金	764	759	764	759	759	784	759	784
合 計	1,054	1,033	1,054	1,033	1,033	1,066	1,033	1,066

貸出金償却額

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	—	—

証券化商品の保有状況

財務データ
(連結)

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポートジャーヤーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポートジャーヤーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポートジャーヤーは保有していません。

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況
(連結)

自己資本の充実の状況
(単体)

報酬等に関する
開示事項

会社データ等
開示項目一覧

開示項目一覧

(単位:百万円)

地域		2022年度末		
		取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,274,002	△ 11,695	AAA
	満期保有目的の債券	350,366	△ 10,365	AAA
	その他有価証券	923,635	△ 1,330	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—
	その他の証券化商品	288,156	△ 111	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	561	11	AAA
	計	1,562,720	△ 11,795	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	27,906	3,161	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,326,005	293,625	AAA
	満期保有目的の債券	1,408,606	106,062	AAA
	その他有価証券	917,398	187,563	AAA
	計	2,353,911	296,787	
	合計	3,916,631	284,991	

(単位:百万円)

地域		2023年度末		
		取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,188,174	△ 34,502	AAA
	満期保有目的の債券	354,848	△ 18,913	AAA
	その他有価証券	833,326	△ 15,588	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—
	その他の証券化商品	325,031	△ 420	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	483	7	AAA
	計	1,513,688	△ 34,915	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	21,302	4,799	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,765,100	649,484	AAA
	満期保有目的の債券	2,020,261	363,990	AAA
	その他有価証券	744,839	285,494	AAA
	計	2,786,402	654,283	
	合計	4,300,091	619,368	

注: 1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。

2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。

4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は、次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):2023年度末4,909百万円(2022年度末△23,642百万円)

その他有価証券(時価ヘッジ適用対象):2023年度末716百万円(2022年度末△17,158百万円)

損益

● 損益の状況

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
業務粗利益	1,042,610	728,933
(除く国債等債券損益)	1,130,693	744,610
国内業務粗利益	404,967	400,975
(除く国債等債券損益)	423,253	397,341
資金利益	276,171	244,663
役務取引等利益	146,904	152,303
特定取引利益	—	—
その他業務利益	△ 18,109	4,008
(うち国債等債券損益)	△ 18,285	3,634
国際業務粗利益	637,642	327,958
(除く国債等債券損益)	707,440	347,268
資金利益	508,942	470,880
役務取引等利益	△ 550	△ 773
特定取引利益	—	—
その他業務利益	129,250	△ 142,148
(うち国債等債券損益)	△ 69,797	△ 19,310
経費	△ 923,664	△ 926,221
人件費	△ 115,285	△ 112,680
物件費	△ 772,942	△ 778,688
税金	△ 35,436	△ 34,852
実質業務純益	118,945	△ 197,287
コア業務純益	207,028	△ 181,611
(除く投資信託解約損益)	150,853	△ 189,800
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 9
業務純益	118,945	△ 197,296
うち国債等債券損益	△ 88,083	△ 15,676
臨時損益	329,297	692,116
株式等関係損益	74,993	△ 288,298
金銭の信託運用損益	246,820	996,850
その他臨時損益	7,483	△ 16,436
経常利益	448,242	494,819
特別損益	△ 1,188	△ 1,903
固定資産処分損益	△ 312	△ 1,692
減損損失	△ 875	△ 210
税引前当期純利益	447,054	492,916
法人税、住民税及び事業税	△ 145,782	△ 144,901
法人税等調整額	23,334	6,288
当期純利益	324,607	354,303
与信関係費用	12	△ 7
一般貸倒引当金繰入額	12	△ 7
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
償却債権取立益	—	—

注: 1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。

2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

● 業務粗利益および業務粗利益率

(単位:百万円、%)

	2022年度	2023年度
業務粗利益	1,042,610	728,933
業務粗利益率	0.47	0.32

注:1 業務粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

2 業務粗利益率=業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

● 業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(除く投資信託解約損益)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益	118,945	△ 197,296
実質業務純益	118,945	△ 197,287
コア業務純益	207,028	△ 181,611
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	150,853	△ 189,800

● 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支

(単位:百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	276,171	508,942	785,114	244,663	470,880	715,544
資金運用収益	307,787	925,669	1,232,408	272,051	1,123,504	1,396,938
資金調達費用	31,615	416,726	447,294	27,387	652,624	681,394
役務取引等収支	146,904	△ 550	146,354	152,303	△ 773	151,529
役務取引等収益	174,503	331	174,834	180,757	326	181,084
役務取引等費用	27,598	881	28,480	28,454	1,100	29,554
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△ 18,109	129,250	111,140	4,008	△ 142,148	△ 138,140
その他業務収益	54,455	236,472	290,927	5,194	13	4,833
その他業務費用	72,564	107,221	179,786	1,185	142,162	142,974

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2023年度16,945百万円、2022年度10,863百万円)を控除しています。

3 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2023年度△1,382百万円、2022年度1,047百万円)を含めています。

4 資金運用収益および資金調達費用の一部ならびにその他業務収益およびその他業務費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

国内業務部門	2022年度			2023年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	210,210,806	307,787	0.14	212,267,371	272,051	0.12
うち貸出金	5,179,919	9,589	0.18	5,884,730	9,516	0.16
うち有価証券	63,733,361	272,085	0.42	60,455,794	230,430	0.38
うち預け金等	63,294,696	27,549	0.04	62,868,714	34,730	0.05
資金調達勘定	204,217,396	31,615	0.01	206,379,881	27,387	0.01
うち貯金	194,561,694	12,963	0.00	194,808,662	10,487	0.00
うち債券貸借取扱い受入担保金	5,142	5	0.09	24,978	25	0.10

(単位：百万円、%)

国際業務部門	2022年度			2023年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	76,608,908	925,669	1.20	81,605,987	1,123,504	1.37
うち貸出金	30,250	161	0.53	28,463	159	0.56
うち有価証券	76,363,251	917,648	1.20	81,379,103	1,113,437	1.36
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	73,333,363	416,726	0.56	77,432,518	652,624	0.84
うち債券貸借取扱い受入担保金	1,786,878	52,173	2.91	2,230,406	125,179	5.61

(単位：百万円、%)

合 計	2022年度			2023年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	219,606,759	1,232,408	0.56	221,859,893	1,396,938	0.62
うち貸出金	5,210,170	9,750	0.18	5,913,193	9,676	0.16
うち有価証券	140,096,612	1,189,734	0.84	141,834,897	1,343,868	0.94
うち預け金等	63,294,696	27,549	0.04	62,868,714	34,730	0.05
資金調達勘定	210,337,804	447,294	0.21	211,798,933	681,394	0.32
うち貯金	194,561,694	12,963	0.00	194,808,662	10,487	0.00
うち債券貸借取扱い受入担保金	1,792,020	52,179	2.91	2,255,384	125,204	5.55

注：1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2023年度5,267,058百万円、2022年度5,108,455百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度5,267,058百万円、2022年度5,108,455百万円)および利息(2023年度16,945百万円、2022年度10,863百万円)を控除しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

●受取利息および支払利息の増減

(単位：百万円)

国内業務部門	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 2,378	△ 136,577	△ 138,956	2,983	△ 38,719	△ 35,736
うち貸出金	1,142	△ 1,673	△ 530	1,219	△ 1,291	△ 72
うち有価証券	△ 26,714	△ 43,025	△ 69,739	△ 13,506	△ 28,148	△ 41,654
うち預け金等	1,401	△ 3,725	△ 2,323	△ 186	7,367	7,180
支払利息	△ 67	△ 12,803	△ 12,871	331	△ 4,559	△ 4,228
うち貯金	234	△ 8,255	△ 8,020	16	△ 2,492	△ 2,475
うち債券貸借取引受入担保金	△ 12	0	△ 12	19	0	19

(単位：百万円)

国際業務部門	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	76,704	△ 142,654	△ 65,949	63,063	134,772	197,835
うち貸出金	21	2	24	△ 9	8	△ 1
うち有価証券	75,728	△ 149,308	△ 73,580	62,960	132,827	195,788
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
支払利息	11,367	158,983	170,350	24,461	211,436	235,897
うち債券貸借取引受入担保金	708	48,885	49,594	15,483	57,522	73,005

(単位：百万円)

合計	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	14,017	△ 151,355	△ 137,338	12,764	151,765	164,529
うち貸出金	1,160	△ 1,667	△ 506	1,230	△ 1,304	△ 73
うち有価証券	△ 243	△ 143,076	△ 143,319	14,927	139,206	154,133
うち預け金等	1,401	△ 3,725	△ 2,323	△ 186	7,367	7,180
支払利息	425	224,621	225,047	3,128	230,971	234,100
うち貯金	234	△ 8,255	△ 8,020	16	△ 2,492	△ 2,475
うち債券貸借取引受入担保金	672	48,909	49,581	16,206	56,818	73,025

注：1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2 2023年度の受取利息および支払利息の増減は、2022年度と比較しています。

3 2022年度の受取利息および支払利息の増減は、2021年度と比較しています。

4 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

● 営業経費の内訳

(単位: 百万円、%)

	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	113,767	12.33	111,300	12.03
給与・手当	92,479	10.02	90,211	9.75
その他	21,288	2.30	21,089	2.28
物件費	772,942	83.81	778,688	84.19
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	340,055	36.87	316,043	34.17
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への拠出金 ^(注)	230,710	25.01	243,628	26.34
預金保険料	27,514	2.98	27,925	3.01
土地建物機械賃借料	10,778	1.16	10,496	1.13
業務委託費	66,702	7.23	69,598	7.52
減価償却費	34,102	3.69	42,446	4.58
通信交通費	14,787	1.60	14,358	1.55
保守管理費	16,800	1.82	17,913	1.93
機械化関係経費	13,684	1.48	17,270	1.86
その他	17,804	1.93	19,009	2.05
租税公課	35,436	3.84	34,852	3.76
合　計	922,146	100.00	924,842	100.00

注: 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に拠出金を納付しているものです。

預金

財務データ
(連結)

● 預金の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円、%)

		2022年度末		2023年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	119,611,343	61.35	124,314,467	64.47
	振替貯金	12,710,600	6.51	12,694,358	6.58
	通常貯金等	106,132,120	54.44	110,801,852	57.46
	貯蓄貯金	768,622	0.39	818,257	0.42
	定期性預金	75,217,326	38.58	68,379,585	35.46
	定期貯金	3,307,143	1.69	3,581,797	1.85
	定額貯金	71,910,183	36.88	64,797,788	33.60
	その他の預金	122,833	0.06	108,885	0.05
	計	194,951,503	100.00	192,802,939	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
国際業務部門	合計	194,951,503	100.00	192,802,939	100.00
	総合計	194,951,503	100.00	192,802,939	100.00

未払利子を含む残高合計	195,022,716	192,857,132
-------------	-------------	-------------

平均残高

(単位: 百万円、%)

		2022年度		2023年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	116,105,780	59.67	122,762,765	63.01
	振替貯金	11,263,216	5.78	12,868,212	6.60
	通常貯金等	104,110,687	53.51	109,099,526	56.00
	貯蓄貯金	731,876	0.37	795,026	0.40
	定期性預金	78,238,475	40.21	71,824,090	36.86
	定期貯金	3,869,594	1.98	3,215,891	1.65
	定額貯金	74,368,881	38.22	68,608,198	35.21
	その他の預金	217,438	0.11	221,806	0.11
	計	194,561,694	100.00	194,808,662	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
国際業務部門	合計	194,561,694	100.00	194,808,662	100.00
	総合計	194,561,694	100.00	194,808,662	100.00

未払利子を含む残高合計	194,637,174	194,871,077
-------------	-------------	-------------

注: 1 通常貯金等=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するのですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

財務データ
(連結)

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況
(連結)

自己資本の充実の状況
(単体)

報酬等に関する
開示事項

会社データ等
開示項目一覧

●定期貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		2022年度末	2023年度末
3ヶ月未満	定期貯金	1,198,339	1,057,261
	うち固定金利定期貯金	1,198,339	1,057,261
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3ヶ月以上 6ヶ月未満	定期貯金	601,631	548,869
	うち固定金利定期貯金	601,631	548,869
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
6ヶ月以上 1年未満	定期貯金	1,074,562	983,608
	うち固定金利定期貯金	1,074,562	983,608
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
1年以上 2年未満	定期貯金	201,482	171,381
	うち固定金利定期貯金	201,482	171,381
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
2年以上 3年未満	定期貯金	156,007	114,006
	うち固定金利定期貯金	156,007	114,006
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3年以上	定期貯金	75,120	706,670
	うち固定金利定期貯金	75,120	706,670
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
合計	定期貯金	3,307,143	3,581,797
	うち固定金利定期貯金	3,307,143	3,581,797
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。

2 定期貯金の残存期間別残高は、未払利子を含んでいません。

●定額貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	2022年度末	2023年度末
1年未満	8,083,028	7,263,163
1年以上3年未満	10,295,905	11,814,696
3年以上5年未満	18,871,324	20,896,005
5年以上7年未満	16,717,895	11,953,081
7年以上	17,942,029	12,870,840
合計	71,910,183	64,797,788

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定額貯金」は「その他の預金」に相当します。

2 すべて満期まで保有される前提で集計したものです。

3 定額貯金の残存期間別残高は、未払利子を含んでいません。

●都道府県別預金残高

(単位:百万円)

都道府県名	2022年度末			2023年度末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	4,650,107	3,194,366	7,844,474	4,852,659	2,897,701	7,750,360
青森	875,673	599,401	1,475,074	919,452	547,495	1,466,948
岩手	938,350	645,245	1,583,595	978,926	581,439	1,560,366
宮城	1,926,930	1,112,610	3,039,541	2,000,693	1,011,378	3,012,072
秋田	706,651	484,471	1,191,122	739,390	437,576	1,176,967
山形	760,575	549,375	1,309,950	800,815	498,405	1,299,220
福島	1,636,284	1,086,041	2,722,326	1,716,255	987,286	2,703,541
茨城	2,704,023	1,988,997	4,693,021	2,828,440	1,815,992	4,644,433
栃木	1,593,125	1,242,201	2,835,326	1,661,059	1,131,272	2,792,332
群馬	1,540,079	1,167,099	2,707,179	1,606,006	1,060,571	2,666,577
埼玉	6,137,145	4,277,042	10,414,188	6,435,563	3,875,675	10,311,239
千葉	5,416,061	3,592,138	9,008,200	5,664,718	3,268,399	8,933,117
神奈川	7,561,481	4,782,887	12,344,368	7,902,200	4,335,385	12,237,586
山梨	633,566	581,695	1,215,261	663,260	533,840	1,197,100
東京	13,025,628	7,890,859	20,916,487	13,618,912	7,129,126	20,748,038
新潟	1,739,544	1,434,297	3,173,841	1,822,357	1,300,620	3,122,978
長野	1,479,571	1,285,410	2,764,981	1,538,492	1,172,620	2,711,113
富山	841,902	737,535	1,579,438	885,121	677,975	1,563,096
石川	951,147	856,616	1,807,763	1,012,568	788,388	1,800,957
福井	641,194	682,516	1,323,711	672,425	632,257	1,304,683
岐阜	1,388,862	1,238,608	2,627,471	1,447,744	1,126,628	2,574,372
静岡	2,379,704	1,875,785	4,255,490	2,464,690	1,699,845	4,164,536
愛知	6,279,802	4,474,935	10,754,738	6,564,073	4,044,309	10,608,383
三重	1,369,696	1,270,448	2,640,144	1,429,625	1,164,351	2,593,976
滋賀	1,003,053	826,205	1,829,258	1,054,125	754,897	1,809,023
京都	2,421,698	1,664,267	4,085,966	2,524,677	1,525,725	4,050,403
大阪	8,719,170	5,208,319	13,927,490	9,105,791	4,726,987	13,832,778
兵庫	4,836,044	3,386,208	8,222,252	5,037,782	3,078,380	8,116,163
奈良	1,255,903	1,012,835	2,268,738	1,310,794	929,110	2,239,904
和歌山	871,810	866,543	1,738,354	910,548	802,376	1,712,925
鳥取	395,438	317,548	712,986	411,416	288,403	699,820
島根	511,883	413,407	925,291	529,050	375,280	904,330
岡山	1,734,643	1,317,575	3,052,218	1,800,023	1,202,527	3,002,550
広島	2,663,048	1,953,094	4,616,142	2,772,787	1,791,555	4,564,342
山口	1,315,475	929,611	2,245,086	1,361,806	844,174	2,205,981
徳島	724,977	610,711	1,335,689	751,243	560,019	1,311,263
香川	862,092	749,391	1,611,483	892,819	680,650	1,573,470
愛媛	932,339	752,049	1,684,388	963,105	687,677	1,650,782
高知	489,819	379,051	868,871	508,927	346,386	855,313
福岡	4,034,407	2,824,278	6,858,685	4,204,298	2,561,884	6,766,182
佐賀	644,963	516,359	1,161,323	676,198	470,518	1,146,717
長崎	1,159,434	865,663	2,025,098	1,213,933	782,207	1,996,140
熊本	1,514,998	1,053,212	2,568,210	1,576,073	957,802	2,533,875
大分	1,003,227	762,046	1,765,273	1,048,144	696,192	1,744,337
宮崎	738,212	526,206	1,264,418	768,033	475,603	1,243,637
鹿児島	1,270,971	966,066	2,237,038	1,329,542	878,900	2,208,443
沖縄	620,018	266,081	886,100	643,528	243,777	887,305
合計	106,900,743	75,217,326	182,118,069	111,620,109	68,379,585	179,999,695

注: 1 「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するのですが、「定期性預金」に含めています。

4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。

5 都道府県別預金残高には、振替貯金12,694,358百万円(12,710,600百万円)、その他の貯金108,885百万円(122,833百万円)を含んでいません。

なお、()内の計数は、2022年度末の計数を記載しているものです。

6 都道府県別預金残高は、未払利子を含んでいません。

貸出

● 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位: 百万円)

	2022年度末	2023年度末
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	5,487,656	6,753,866
当座貸越	84,210	74,527
割引手形	—	—
計	5,571,866	6,828,393
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	32,500	20,000
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	32,500	20,000
合 計	5,604,366	6,848,393

平均残高

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	5,100,422	5,808,732
当座貸越	79,496	75,998
割引手形	—	—
計	5,179,919	5,884,730
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	30,250	28,463
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	30,250	28,463
合 計	5,210,170	5,913,193

● 貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

期間	貸出金	2022年度末		2023年度末	
		うち変動金利	うち固定金利	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	貸出金	3,130,568		4,325,695	
	うち変動金利				
	うち固定金利				
1年超 3年以下	貸出金	493,941		501,258	
	うち変動金利	110,741		96,225	
	うち固定金利	383,199		405,033	
3年超 5年以下	貸出金	381,273		549,961	
	うち変動金利	74,713		83,361	
	うち固定金利	306,559		466,600	
5年超 7年以下	貸出金	340,506		366,188	
	うち変動金利	23,443		9,896	
	うち固定金利	317,063		356,291	
7年超 10年以下	貸出金	457,071		344,280	
	うち変動金利	26,326		33,544	
	うち固定金利	430,744		310,736	
10年超	貸出金	801,005		761,009	
	うち変動金利	18,772		19,135	
	うち固定金利	782,232		741,873	
期間の定めの ないもの	貸出金	—		—	
	うち変動金利	—		—	
	うち固定金利	—		—	
合 計		5,604,366		6,848,393	

注: 1 (独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への貸出金のうち、利率見直し方式(5年・10年)の貸出金は、固定金利として計上しています。

2 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以下として計上しています。

3 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利・変動金利の区別をしていません。

● 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

貸出金残高の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
有価証券	—	—
債権	78,174	70,793
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	78,174	70,793
保証	29,364	10,442
信用	5,496,827	6,767,156
合 計	5,604,366	6,848,393

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	—	—
信用	—	—
合 計	—	—

● 用途別の貸出金残高

(単位:百万円、%)

	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	28,568	0.50	51,157	0.74
運転資金	5,575,797	99.49	6,797,235	99.25
合 計	5,604,366	100.00	6,848,393	100.00

● 業種別の貸出金残高

(単位:百万円、%)

	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,571,866	100.00	6,828,393	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	114,676	2.05	144,420	2.11
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	98,563	1.76	79,832	1.16
卸売業、小売業	38,585	0.69	54,001	0.79
金融・保険業	477,763	8.57	415,182	6.08
建設業、不動産業	113,654	2.03	121,101	1.77
各種サービス業、物品貯蔵業	74,825	1.34	72,422	1.06
国、地方公共団体	4,573,378	82.07	5,868,195	85.93
その他	80,419	1.44	73,236	1.07
国際及び特別国際金融取引勘定分	32,500	100.00	20,000	100.00
政府等	—	—	—	—
その他	32,500	100.00	20,000	100.00
合 計	5,604,366		6,848,393	

注: 1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構向け貸出金は、2023年度末118,384百万円(2022年度末157,418百万円)です。

● 個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円、%)

	2022年度末	2023年度末
総貸出金残高(A)	5,604,366	6,848,393
個人・中小企業等貸出金残高(B)	82,919	73,236
(B)/(A)	1.47	1.06

注:個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

●特定海外債権残高

(単位: 百万円)

	2022年度末	2023年度末
合 計	—	—
資産の総額に対する割合	—	—
国 数	—	—

●リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2022年度末	2023年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	0
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合 計	0	0
正常債権	5,731,893	7,032,687
総 計	5,731,893	7,032,687

●金融再生法に基づく開示債権

(単位: 百万円、%)

	2022年度末	2023年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	0
要管理債権	—	—
合計(A)	0	0
正常債権	5,731,893	7,032,687
総計(B)	5,731,893	7,032,687
不良債権比率(A)/(B)	0.00	0.00

証券

●商品有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
商品国債	32	76
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	32	76

●有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2022年度末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	合 計
国 債	6,037,444	10,584,355	1,172,193	1,062,865	1,362,930	17,894,921	—	38,114,711
地方債	801,377	1,542,116	1,575,063	847,481	874,828	—	—	5,640,868
短期社債	1,400,895	—	—	—	—	—	—	1,400,895
社 債	1,382,852	2,475,021	2,397,748	894,023	741,978	1,341,954	—	9,233,579
株 式	—	—	—	—	—	—	22,078	22,078
その他の証券	3,490,038	5,841,898	6,989,313	5,273,589	3,169,816	7,167,227	46,425,403	78,357,286
うち外国債券	3,489,889	5,838,262	6,968,734	3,475,513	2,489,206	3,877,403	—	26,139,010
うち投資信託	—	—	—	1,734,748	662,952	3,287,096	46,425,403	52,110,200
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,112,609	20,443,393	12,134,318	8,077,959	6,149,554	26,404,103	46,447,481	132,769,420

(単位:百万円)

	2023年度末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	合 計
国 債	10,489,073	5,757,502	1,080,917	1,377,785	5,153,010	20,003,793	—	43,862,083
地方債	768,451	1,793,129	1,559,490	825,916	687,840	—	—	5,634,828
短期社債	891,924	—	—	—	—	—	—	891,924
社 債	1,340,539	2,741,509	2,427,287	1,054,128	527,940	1,352,017	—	9,443,422
株 式	—	—	—	—	—	—	22,177	22,177
その他の証券	3,685,970	7,614,319	8,412,568	3,919,849	5,351,015	7,357,922	50,263,238	86,604,885
うち外国債券	3,685,223	7,600,204	7,242,914	3,063,635	3,007,108	4,727,703	—	29,326,788
うち投資信託	—	—	1,113,682	834,879	2,316,424	2,627,826	50,263,238	57,156,052
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,175,959	17,906,461	13,480,263	7,177,679	11,719,807	28,713,733	50,285,416	146,459,322

財務データ
(連結)

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況
(連結)

自己資本の充実の状況
(単体)

報酬等に関する
開示事項

会社データ等

開示項目一覧

●有価証券の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円)

	2022年度末	2023年度末
国内業務部門		
国債	38,114,711	43,862,083
地方債	5,640,868	5,634,828
短期社債	1,400,895	891,924
社債	9,233,579	9,443,422
株式	22,078	22,177
その他の証券	2,227,782	1,216,899
計	56,639,915	61,071,335
国際業務部門		
その他の証券	76,129,504	85,387,986
うち外国債券	26,139,010	29,326,788
うち投資信託	49,986,856	56,057,215
うち外国株式	—	—
計	76,129,504	85,387,986
合 計	132,769,420	146,459,322

平均残高

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
国債	43,972,861	41,165,933
地方債	5,755,246	5,754,687
短期社債	2,408,150	1,925,594
社債	9,287,262	9,460,125
株式	20,852	22,106
その他の証券	2,288,988	2,127,347
計	63,733,361	60,455,794
国際業務部門		
その他の証券	76,363,251	81,379,103
うち外国債券	27,018,043	29,530,114
うち投資信託	49,341,053	51,844,356
うち外国株式	—	—
計	76,363,251	81,379,103
合 計	140,096,612	141,834,897

● 運用状況

(単位: 百万円、%)

	2022年度末		2023年度末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
預け金等	68,283,567	30.16	57,872,310	25.04
コールローン	2,460,000	1.08	2,010,000	0.86
買現先勘定	9,788,452	4.32	9,742,621	4.21
債券貸借取引支払保証金	250,241	0.11	—	—
金銭の信託	6,564,738	2.89	6,163,585	2.66
有価証券	132,769,420	58.64	146,459,322	63.38
国債	38,114,711	16.83	43,862,083	18.98
地方債	5,640,868	2.49	5,634,828	2.43
短期社債	1,400,895	0.61	891,924	0.38
社債	9,233,579	4.07	9,443,422	4.08
株式	22,078	0.00	22,177	0.00
その他の証券	78,357,286	34.61	86,604,885	37.48
うち外国債券	26,139,010	11.54	29,326,788	12.69
うち投資信託	52,110,200	23.01	57,156,052	24.73
貸出金	5,604,366	2.47	6,848,393	2.96
その他	659,674	0.29	1,961,809	0.84
合 計	226,380,460	100.00	231,058,043	100.00

注: 1 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

● 外国債券の運用状況

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

	2022年度末		2023年度末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	3,149,111	12.04	2,707,172	9.23
米ドル	18,309,875	70.04	20,786,153	70.87
ユーロ	3,495,534	13.37	4,460,371	15.20
その他	1,184,488	4.53	1,373,090	4.68
合 計	26,139,010	100.00	29,326,788	100.00

● 金銭の信託の運用状況

資産別残高

(単位: 百万円、%)

	2022年度末		2023年度末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
国内株式	1,857,660	30.03	1,127,552	18.94
国内債券	1,270,609	20.54	1,210,849	20.33
その他	3,056,840	49.42	3,614,708	60.71
合 計	6,185,110	100.00	5,953,110	100.00

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

	2022年度末		2023年度末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	6,185,110	100.00	5,937,087	99.73
米ドル	—	—	13,120	0.22
ユーロ	—	—	1,068	0.01
その他	—	—	1,833	0.03
合 計	6,185,110	100.00	5,953,110	100.00

諸比率

● 総資産経常利益率および資本経常利益率

(単位: %)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.19	0.21
資本経常利益率	4.51	5.13

注: 1 総資産経常利益率=経常利益／[(期首総資産+期末総資産)／2]×100

2 資本経常利益率=経常利益／[(期首純資産+期末純資産)／2]×100

● 総資産当期純利益率および資本当期純利益率

(単位: %)

	2022年度	2023年度
総資産当期純利益率	0.14	0.15
資本当期純利益率	3.26	3.67

注: 1 総資産当期純利益率=当期純利益／[(期首総資産+期末総資産)／2]×100

2 資本当期純利益率=当期純利益／[(期首純資産+期末純資産)／2]×100

● 利鞘

(単位: %)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
資金運用利回り(A)	0.14	0.12
資金調達利回り(B)	0.01	0.01
資金粗利鞘(A)-(B)	0.13	0.11
国際業務部門		
資金運用利回り(A)	1.20	1.37
資金調達利回り(B)	0.56	0.84
資金粗利鞘(A)-(B)	0.64	0.53
合 計		
資金運用利回り(A)	0.56	0.62
資金調達利回り(B)	0.21	0.32
資金粗利鞘(A)-(B)	0.34	0.30

● 預貸率

(単位: 百万円、%)

	2022年度末			2023年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金(A)	5,571,866	32,500	5,604,366	6,828,393	20,000	6,848,393
貯金(B)	194,951,503	—	194,951,503	192,802,939	—	192,802,939
預貸率(A)/(B)	2.85	—	2.87	3.54	—	3.55
預貸率(期中平均)	2.66	—	2.67	3.02	—	3.03

注: 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

● 預証率

(単位: 百万円、%)

	2022年度末			2023年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券(A)	56,639,915	76,129,504	132,769,420	61,071,335	85,387,986	146,459,322
貯金(B)	194,951,503	—	194,951,503	192,802,939	—	192,802,939
預証率(A)/(B)	29.05	—	68.10	31.67	—	75.96
預証率(期中平均)	32.75	—	72.00	31.03	—	72.80

注: 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

その他

● 国債の窓口販売状況

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
長期国債	48,282	70,022
中期国債	8,780	12,255
個人向け国債	442,162	610,594
合 計	499,225	692,873